



2026年5月27日

各 位

本社所在地 東京都墨田区横網 1-10-5
KOKUGIKAN FRONT BUILDING 3階

会社名 Bitcoin Japan 株式会社
(旧 堀田丸正株式会社)

代表者 代表取締役社長CEO フィリップ・ロード
(コード番号 8105 東証スタンダード)

問合せ先 執行役員管理部長 矢部 和 秀
(TEL 03-6824-9481)

(開示事項の経過) 子会社等における新規事業 (AI インフラ投資事業) の開始

およびファンドへの出資に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、当社の子会社にて、新規事業としてAI インフラ事業への投資を行うこと、および当該分野に特化した世界有数の企業である X.AI Corp. (本社：アメリカ合衆国・カリフォルニア州サンフランシスコ・ベイエリア、代表取締役：イーロン・マスク。以下「X.AI 社」といいます。) との吸収合併が予定している Space Exploration Technologies Corp. (本社：アメリカ合衆国テキサス州キャメロン郡ボカチカ、代表取締役：イーロン・マスク、以下「スペースX社」といいます。) に対し、Viva-SX LLC - Series H (本社：C/O PRIVATE WEALTH LAW, 400 S 4TH ST STE 540, LAS VEGAS, NV 89101, GP: Viva SPV GP LLC。以下「ビバファンド」といいます) を通じて出資 (以下「本件出資」といいます。) することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

I. 新規事業 (AI インフラ投資事業) の開始

1. 事業開始の背景

(1) 経緯

近年、人工知能 (AI)、高度データ解析および分散型コンピューティング技術の進展により、AI における計算資源 (コンピューティングリソース、すなわちデジタル処理に必要なコンピュータの処理能力、ストレージ、ネットワークなどの基盤技術を言います) および関連インフラに対する需要は世界的に急拡大しております。とりわけ、大規模 AI モデルの開発・運用に伴う処理能力の増大による電力需要や計算資源需要の拡大は顕著であり、従来型の地上データセンターに依存したインフラ構造には、電力供給制約や環境負荷の観点から新たな課題が生じております。

このような環境下、宇宙空間における太陽光エネルギーを活用した次世代データセンター構想は、持続可能性、拡張性およびコスト効率の観点から高い成長可能性を有する分野であり、今後の技術革新と市場拡大が見込まれております。当社は、当該分野への戦略的投資を通じて、新たな成長領域への関与を深めるとともに、将来的な事業機会の創出および収益源の多様化を図ることが、企業価値向上に資するものと考えております。

そこで当社は、2025年11月28日に公表した「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」によってお知らせしましたとおり、世界の AI 需要が急速に高まる状況を背景に、AI インフラへの投資事業 (以下「本投資事業」といいます。) を新たな収益基盤として

確立することで、当社の成長性を高めていくことを決定し、そのための必要資金を第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権（以下「当該資金調達」といいます。）の発行にて賄うことといたしました。

当社は当該資金調達における資金使途に基づき、AI分野における中長期的な成長機会の獲得を目的として、AI関連企業に対する持分取得、投資機会に係る優先的権利その他これに準ずる権利の取得等に充当する方針です。

今般、当該資金調達による新株予約権の行使が進み1,854,669,587円の調達ができましたこと、および後述しますように投資合理性の高い投資先の提案を受けたことから本投資事業を開始することを決定いたしました。

2. 新たな事業を開始する子会社の概要

名称	BTCJPN US LLC
所在地	1330 Avenue of the Americas, Suite 23A, New York, NY 10019, United States
代表者の役職・氏名	Director CEO フィリップ・ロード
事業内容	主に株式の投資、保有、運用管理及び売買
資本金	100米ドル
出資比率	当社100%

3. 事業の概要

(1) 事業内容

当社は、今後の成長戦略の一環として、AIインフラ需要の高まりから、AIインフラ事業への投資を行って参ります。中長期的な投資を目的とし、投資先からの配当によるインカムゲインと、投資株式等の売却によるキャピタルゲインの両者の取得を想定しております。

(2) 当該事業を担当する部門および運用体制

本投資事業は、子会社BTCJPN US LLCのDirector CEO フィリップ・ロードが当社取締役アクシェイ・ナヘタとともに第一次検討を行います。両者の検討の結果、投資の合理性があると判断された場合には、子会社BTCJPN US LLCより当社へ投資の許諾を求めます。次に、当社から独立する第三者専門家に対して、収益可能性や回収可能性といった投資の合理性、そして投資先の実態調査や法的評価などの適格性について意見を徴求します。その後当社の取締役会にて、当該第三者意見を参考に検討した上で投資の可否について決定することといたします。また、投資の回収についてもフィリップ・ロードからの要請により、適宜、当社取締役会を開催し、事前判断を要することとします。

なお、投資基準（以下「投資ハードル・レート」といいます。）を年率12.5%とし、それ以上の利益予測がない場合には投資せず、また事後にそれ以下になることが判明した場合には速やかに撤退することとします。

(3) 当該事業の開始のために特別に支出する金額及び内容

具体的には、後述「II. ファンドへの出資」記載の投資先に投資を行う予定であります。

投資資金として、当該資金調達による行使額1,300,000,000円および手元現金742,193,352円の合計2,042,193,352円を予定しております。

II. ファンドへの出資

(1) 出資の経緯

前述「I. 新規事業（AIインフラ投資事業）の開始 1. 事業開始の背景（1）経緯」に記載しましたように、当社は世界のAI需要が急速に高まる状況を背景に、AIインフラへの投資事業を新たな収益基盤とすることとしております。

当社はそういったAIインフラ事業への投資先を模索していたところ、今般、弊社代表取締役フィリップロードが、オーブリー・キャピタル・マネジメント社に勤務する米国営業マネージャーよりビ

バファンドの紹介を受けました。

ビバファンドは、米国籍のPEファンド（プライベートエクイティファンド。すなわち、投資家から集めた資金で未上場企業や事業部門の株式を取得し、経営に関与して企業価値を高めた後、株式の売却（IPO や M&A）で利益を得る投資ファンド）であり、スペースX社株式を目的とした投資を行っており、現在もスペースX社株に対する契約上の権利を保有しています。より詳細に説明すると、ビバファンドは直接スペースX社株に対して投資をしているのではなく、スペースX社に対して直接投資をしているファンド（非公開。以下「Layer-1 ファンド」といいます。）のLP（リミテッドパートナー。有限責任組員）としての地位があり、スペースX社がIPOした際に、Layer-1 ファンドは解散し、ビバファンドを含むLP（以下「Layer-2」といいます。）に対し現物配当を行います。結果として、IPO後にビバファンドがスペースX社株を保有することとなります。

当社フィリップ取締役は、ビバファンドよりスペースX社株の取得について提案されました。ビバファンドから提示された条件はファンドへ10,616,054.40米ドル（日本円換算約17億円）を出資することで、スペースX社株式20,160株が得られるというものでした。具体的には、前述のとおり、スペースX社がIPOした際に、Layer-1 ファンドが解散し、ビバファンドへスペースX社株が現物配当されるため、それをトリガー（停止条件）として、ビバファンドも解散し、同様に当社を含むLPに対し現物配当を行います。結果として、当社は、スペースX社株の現物を所有することとなるというものです。このような複雑な投資手法をとる理由はいくつかあり、まずLayer-1 ファンドのように直接投資をする者（Layer-1 と呼ばれます）は、いわゆるプロ、機関投資家でなければならないという制約があります。また、スペースX社株はすでにIPOの準備段階であり、株主を固定する時期となっていますので、直接スペースX社株主になることはできません。よって、希望者はLayer-2以下に参加することとなります。

(2) 出資の検討

スペースX社は、世界有数のAIインフラ企業であるX.AI社を2026年2月2日に買収し、同社を合併すると公表しております。また、将来的には、スペースX社はAIコンピューティングのためにスターシップで100万基の軌道上データセンターを打ち上げるという構想も公表しました。よって、この出資により、当社は世界有数のAIインフラ企業であるX.AI社と合併するスペースX社の株主となることとなり、日本国内のAIインフラ事業において、信用力と競争力を高めることが可能となり、今後有利な条件でAIインフラ事業を行っていくことが可能となります。また、スペースX社株式がIPOし、ビバファンドへの出資がスペースX社株に転換された後には、当社は市場の動向を鑑みつつ、順次売却をすることによって、出資によるキャピタルゲインを得ることが可能であります。さらに、スペースX社株を保有している間、スペースX社株式の価値向上によるリターンが期待されます。

よって、当社代表取締役フィリップは、投資案件として魅力的だと考え、具体的にビバファンドへの出資を検討することとし、取締役会に諮り許諾を得た上で、ビバファンドに対して法務デュー・デリジェンスおよび財務アカウンティングを行うことといたしました。

まず法務デュー・デリジェンスは、当社から独立した第三者として、Potter Anderson & Corroon LLP（本社：1313 North Market Street, 7th Floor, Wilmington, Delaware 19801-6108。以下「ポッター・アンダーソン&コルーン」といいます）へ、Layer-1 ファンドの実態性、Layer-1 ファンドがスペースX社株を現在保有していること、Layer-1 ファンドとビバファンドとの契約の適正性、等の調査を依頼しました。ポッター・アンダーソン&コルーンは、世界10拠点に300名以上の弁護士を擁する、オフショア法務に特化したトップティアの国際法律事務所です。調査の結果、出資に影響を与える大きな問題点は検出されませんでした。

その調査結果報告の要旨は以下の通りです。

（調査結果報告書）

1. 投資対象事業体の全体的な組成の確認・法人格の存在および適法性

Viva-SX LLCは2026年5月20日現在、デラウェア州においてグッド・スタンディングの有限責任会社として存続しています。シリーズHは、Viva LLC 契約およびデラウェア州有限責任会社法に従い、Viva-SX LLCのシリーズとして設立されています。よって、有効な法人格が存在しています。

2. SpaceX株式の保有

Layer-1 ファンドの監査済財務諸表に保有するSpaceX株式の数量・種類および取得価額についての具体的な記載があります。このような報告書および監査済財務諸表は通常、事業体の財務・その他の記録の詳細な精査および経営陣との協議を経て作成されるものです。そのため、当職らは監査済財務諸表を株式保有を裏付ける証拠と評価します。

3. 譲渡契約の関連条項の精査

・Layer-1 ファンドのビバファンドに対する分配について

LLC 契約第 5.1 条(b)に従い、その裁量により追加の現金または現物による分配を行うことができます。また、第 5.1 条(c)は、裁量的分配に関連するポートフォリオ有価証券の現物分配を明示的に規定しています。

・ビバファンドの弊社子会社に対する分配について

ポートフォリオ投資の処分から生じる処分収益（当該ポートフォリオ投資の処分により受領した現金または市場性のある有価証券）は、Viva が当該収益を受領した後「速やかに」または 90 日以内に分配されます（Viva LLC 契約第 9.05 条(b)）。

以上

次に、本出資における出資額の適正性について、当社から独立した第三者として、ビッグフォーと呼ばれる会計士による算定機関（法人名は、当該算定機関より開示しないことを契約条件とされたため非開示とさせていただきます）に当該株式の評価を依頼しました。当該算定機関はビバファンド及び当社との間に利害関係を有していないため、独立性、公平性が担保されていると考え、選定いたしました。

その結果として、現時点におけるSpaceXとxAIの連結株式価値（＝時価総額）は1兆2,605億米ドル～1兆4,538億米ドルであるとの算定報告書の提出を受けました。一方で当社がオファーを受けた10,616,054.40米ドルにて20,160株、株単価526.59米ドルという条件は、時価総額に換算すると、1兆2,500億米ドルとなり、現時点での価値として当該オファーは適切な価格であると言えます。

上記の第三者からの報告書を参考とし、当社取締役会にて詳細に検討をいたしました。具体的には以下の通りです。

① 当社の投資基準（投資ハードル・レート）について

- (ア) ビバファンドから要請された投資額10,616,054.40米ドルを投資基本額として、デューデリジェンスやアカウンティング等の諸経費を積算し、初期投資総額を12,840,753米ドルとして見積もる。
- (イ) 当社が投資した10,616,054.40米ドルにて取得できる株式数20,160株、株単価526.59米ドルという条件は、時価総額に換算すると、1兆2,500億米ドルとなること。
- (ウ) 前述のとおり、投資時点での時価総額見積もりは、第三者機関評価によれば、1兆2,605億米ドル～1兆4,538億米ドルのレンジであること。
- (エ) スペースX社株のIPO時の市場価格予測について、スペースX社が投資家に対し、目標時価総額約1.75兆米ドルを目指す方針を表明していること、750億米ドルの資金調達を計画しており、史上最大規模のリスティングであること、バンク・オブ・アメリカ、ゴールドマン・サックス、JPモルガン・チェース、およびモルガン・スタンレーといった米国での評価上Tier1とされている金融機関が主幹事として指名されており、IPO実現の確実性が高いこと、2026年6月までの上場を目指しているということが公表

されていること、を基礎情報とする。

(オ) 以上より、当社の投資ハードル・レートである年率 12.5%に基づき、2026 年 4 月 15 日実行、2027 年 4 月 15 日売却（1 年間保有）の前提で計算しても、現在の市場価値予測である 1.75 兆米ドルは、12.5%を超えており、かつ十分な安全余裕を有しており、仮に為替リスク他にて約 10%の下振れがあった場合においても、投資ハードルレートを充足することができ、当該投資は合理的であると判断した。

② 投資対象および手法について

(ア) ポッター・アンダーソン&コルーンの報告書にて、投資対象であるビバファンドが実在しており、Layer-1 ファンドとの契約が存在し、スペースX社の IPO 時にスペースX社株の現物配当を受ける権利を現在も有していることを確認したこと。

(イ) 当社とビバファンドとの契約上、ビバファンドが現物配当を受けた際には、ビバファンドが解散し、当社が現物配当としてスペースX社株を保持できること

(ウ) スペースX社は世界有数の AI インフラ企業である X.AI 社を子会社として保有し、かつ合併する計画を備えているため、当社の AI インフラ企業への投資対象としてふさわしいものである。

(エ) 投資主体については、当社と米国法人である子会社 BTCJPN US LLC から行うことの両面で検討した。その結果、運用（支払に関するスタックリスク、情報収集、売却時の利便性等）、法務、税務、様々な面で米国法人である BTCJPN US LLC にて投資を行うことが有利である。

(オ) 以上により、投資対象および投資手法は問題なく、適切であると判断した。

以上のとおり取締役会にて十分な議論を尽くした結果、当社は、ビバファンドへの 10,616,054.40 米ドルが AI インフラ投資事業の出資として妥当かつ適正であると判断し、当社子会社 BTCJPN US LLC より同額を出資することに決定いたしました。

(3) 出資費用および契約における条件について

出資に必要な資金の総額は、日本円で 2,042,193,352 円（※5 月 20 日レート）であり、その内訳は以下のとおりです。

案件	米ドル	日本円
投資元本	10,616,054.40	1,688,377,292
アップフロント手数料	1,751,648.97	278,582,252
ファンドオペレーティングエクスペンス（1 年分）	21,232.10	3,376,753
第三者機関評価費用	38,503.50	6,123,597
法務デューデリジェンス費用	50,000	7,952,000
税務デューデリジェンスおよび構造最適化	30,000	4,771,200
予備費	333,314	53,010,259
小計	12,840,753	2,042,193,352

※1. 第三者機関評価費用は日本円にて、それ以外は米ドルにて支払う予定です。

※2. 16.5%の手料料を考慮すると、評価額は 1 兆 45625 億米ドルとなり、1 株当たりの株価は 613.48 米ドルに相当します。

2. 米ドルでの支払については、2026 年 5 月 20 日の三菱 UFJ 銀行の基準相場レートである 159.04JPY : 1USD にて換算して計上しております。よって、実際の決済日において変動可能性があり、そのリスクを予備費として、1 米ドルあたり 159.04 円分の 333,314 米ドル日本円で 53,010,259 円を計上しました。実際の支払時の為替により、当該不要であった場合には予備費は支払われず、戻し入れを致します。また、予備費の支払が必要となった場合には日本円にて支払う予定です。

なお、必要資金の一部である10億円については、日本政府による為替介入公表直後である2026年5月1日時点で両替を行っており、158.24円換算で、6,319,514.67米ドルとしております。そのことから、為替変動リスクを最小限とすることができる予定です。

当該必要資金について、当社が2025年11月28日に公表した「第三者割当による行使価額修正条項付第1回新株予約権の発行に関するお知らせ」によって、第1回新株予約権の行使により調達した資金1,854,669,587円のうち、①AIインフラ事業への投資資金に充当する予定であった13億円、および当社が現在保有する手元資金より742,193,352円の、合計2,042,193,352円を充当し、当社より子会社BTCJPN US LLCへの貸付けを行い、子会社BTCJPN US LLCより出資をいたします。なお、充当した手元資金については、第1回新株予約権の行使が進み次第、同調達額から手元資金に戻し入れを行う予定です。

2. 本出資の概要

名称	Viva-SX LLC - Series H
所在地	C/O PRIVATE WEALTH LAW, 400 S 4TH ST STE 540, LAS VEGAS, NV 89101
代表者の役職・氏名	GP: Viva SPV GP LLC (所在地) 400 S 4TH ST STE 540, LAS VEGAS, NV 89101 (代表者) Manager: Anshuman Dube
事業内容	PE fund
設立年月日	2026年4月1日
出資の総額	1.25兆米ドル うち当社の匿名組合出資金予定額10,616,054,40米ドル
出資比率	0.00085% (当社の匿名組合出資比率)
当社と当該会社との関係	① 資本関係: 該当事項はありません。 ② 人的関係: 該当事項はありません。 ③ 取引関係: 該当事項はありません。 ④ 関連当事者への該当状況: 該当事項はありません。

3. 日程

取締役会決議日 : 2026年5月27日
出資契約書締結日 : 2026年5月27日 (米国時間2026年5月26日)
出資実行日 : 2026年5月27日

4. 今後の見通し

本件が2027年3月期の当社連結業績に与える影響は精査中であり、今後、本件に関して開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上